地方交付税法等の一部を改正する法律

(地方交付税法の一部改正)

第一 地方交付税法 (昭和二十五年法律第二百十一号) の一部を次のように改正する。

改め、 ら令和 め ま 成 成六年度から平成八年度まで及び平成十六年度から平成十八年度までの各年度」 成四年度」 五. で 八年度まで及び平成十六年度から平 年度まで」を 第十二条第一項の 同項第十三号及び第十四号中 に改め、 同項第十二号中「平成十六年度から令和五年度まで」を「平成十七年度から令和六年度まで」 五年度まで」 を 「平成五年度」に、 同項第十号及び第十一号中 「平成十七 を 表道府県の項第八号中 「平成十七 年度から令和六年度まで」 年度から令和六年度まで」 「令和五年度」を「令和六年度」に改め、 「平成十六年度から令和五年度まで」を ·成十八年度までの各年度」 「令和五年度」を 「平成四年度」を に改め、 に改め、 「令和六年度」 「平成五年度」に、 同 を 項第九号及び第十号中 「平成十七年度及び平成十八 同項第十一号中 「平成十七年度から令和六 に改め、 同表市町村 を 「平成十六年度から令和 「平成十七年度及び平 同 「平成-項第十二号中 の項第九号中 「平成十六年度か 六年 (年度) 度か に改 年度 ら平 平 平

成十八年度」

に改め、

同項第十三号中「平成十六年度から令和五年度まで」を「平成十七年度から令和六

十七年 年 年 第四十六号中 成 十六年度から平 年度までの各年度」 成十七年度及び平成十八年度」に改め、 五. 表第四十号(1)及び(2)中 年度 地 度まで」 五年度」 度まで」に改め、 方 度 ま 同 税 表第四 で から令和 \mathcal{O} に改り 減収 に改め、 を 「平成六年度から平成八年度まで及び平成十六年度から平成十八年度までの各年度」 補塡 十七号中 成十八年度までの各年度」 め、 平 六年度 を「平成十七年度及び平成十八年度」に改め、 ・成十七年度から令和六年度まで」 のため平 同表第四十三号中 同項第十四号及び第十五号中「令和五年度」 同表第四 「令和五年度」を「令和六年度」に改め、 会まで」 「平成十六年度から令和五 -成十七 十四号中 に改 か、 年度から令和六年度まで」 「平成十六年度から令和五年度まで」を「平成十七年度から令和 「地方税 同号(1)から(4)までを削り、 同 を 表第四十五号中 「平成十七年度及び平成十八年度」 の減収補 年度まで」 に、 塡 令和 「平成· のため平成十六年度か を に改め、 を「令和六年度」 十七 五年度」 同表第四十二号中 平 同号(5)を同号(1)とし、 同号50中「平成十六年度から平成十八 年度 成十七年度か 同 | 号(1) 中 を から令和 「令和六年度」 に改め、 「平成十六 こら令和で に改め、 ら令和六年度まで」 五. 「平成四年度」 年 度まで」 同 号 (6) 同 五. に改 、年度 号 (6) 年度まで」 同条第三項の か、 を かか を同号(2) を を ?ら令和 平成 平 同 平 平 に を 成 表

改め、

同号(1)中

「平成十六年度から平成十八年度までの各年度」

を

「平成十七年度及び平成十八年度」

に

改め、 同号8中「令和五年度」の下に「及び令和六年度」を加え、同表第四十八号及び第四十九号中「令

和五年度」を「令和六年度」に改める。

第十三条第五項の表道府県の項第三号中

度」を「令和六年度」に改め、同表市町村の項第八号中「平成十六年度から令和五年度	和五年度まで」を「平成十七年度から令和六年度まで」に改め、同項第十三号及び第十	年度までの各年度」を「平成十七年度及び平成十八年度」に改め、同項第十二号中「平	和六年度まで」に改め、同項第十一号中「平成六年度から平成八年度まで及び平成十六	改め、同項第八号から第十号までの規定中「平成十六年度から令和五年度まで」を「平	生徒数 種別補正及び態容補正	「 3 高等学校費 教職員数		3 高等学校費 教職員数 態容補正及び寒冷補正
成十六年度から令和五年度まで」を「平成十	同	·	成八年度まで及び平成十六年度から平成十八		別補正及び態容補正]	容補正	正 	容補正

七年度から令和六年度まで」に改め、

同項第九号及び第十号中「令和五年度」を「令和六年度」に改め、

成十七年度から令和六年度まで」に改め、同項第十三号及び第十四号中 同 「平成十七年度及び平成十八年度」に改め、]項第十一号中 「平成六年度から平成八年度まで及び平成十六年度から平成十八年度までの各年度」を 同項第十二号中「平成十六年度から令和五年度まで」を「平 「令和五年度」を「令和六年度」

に改める。

度」に、 る法律 円 り 千円」に改め、 同項第三号中 「二十五兆三千百二十二億九千五百四十万八千円」に改め、 附 を を 崱 第四 「六百八十四億四千四百六十七万七千円」に改め、 「令和七年度に限り」に、 (令和六年法律第五号)」を 「二十八兆六千百二十二億九千五百四十万八千円」を「二十八兆千百二十二億九千五百四十万八 「 条 の 「令和六年度分」を「令和七年度分」に、 「令和六年度」を「令和七年度」に、 同項第五号中「令和六年度」を「令和七年度」に、 見出 し 中 「令和六年度分」を 「三千億円」を「二千四百億円」に、 「地方交付税法等の一部を改正する法律(令和七年法 「令和七年度分」 「二十八兆千百二十二億九千五百四十万八千円」を 「九百八十八億円」を「九百二十九億円」に改め、 同項第二号中 同項第四号中 に改め、 「千九百六十五億円」を「二千二百七 「地方交付税法等の 同条第一 「六百十一億千七百二十万七千 「令和 項中 五年度」 令 を 和六年度に限 一部を改正す 律第 令 和六年

度」を「令和八年度」に、「二千二百二十三億五十四万三千円」を「四千三百九十三億九百五十万八千 十億円」に改め、 に改め、同条第二項中「令和六年度分」を「令和七年度分」に改める。 同項第六号中「令和六年度分」を「令和七年度分」に改め、 同項第七号中「令和七年

和七年度から令和三十六年度まで」を 附 則第四条の二の見出し及び同条第一項中 「令和八年度から令和三十三年度まで」 「令和七年度」を 「令和八年度」 に改め、 に改め、 同条第二項中 同条第三項中「令

和 七年度から」を「令和八年度から」に改め、 同項の表中 令和七年度

七百七十五億円 を削り、 同 条第四項中 「を令和七年度」 を

三百四十四万円」 百七十二万五千円」に改め、 百十四億五千百八十八万二千円」に、「二千二百十九億千三百八十万二千円」を「千三百八十二億四千二 「を令和八年度」に改め、 を 四四 百四十九億百七十二万円」に改め、 「令和七年度及び」を削り、 同条第五項中「令和七年度から」を「令和八年度から」に、 「二千四百六十億七千七百八万二千円」を「千四 「令和七年度及び」を削る。 「八百九十八億

附則第四条の三を削る。

附則第六条第一項中「令和六年度及び」を削る。

附則第六条の二中 「令和六年度から令和八年度までの各年度分」を「令和七年度分及び令和八年度分」

る臨 \mathcal{O} に \mathcal{O} 五. 度基金費の額 に改め、 お 額 年法律第八十三号) いて 部を改正する法律 時 (以下この条において 財政対策債償還基金費の額 「令和 「、令和六年度にあつては地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律 から令和 五. 年改正 附則第二条の規定により算定した同条第一項に規定する臨時財政対策債償還基金費 五 (令 和 年改正法に係る令和六年度控除額」 法に係る令和六年度控除額」 「令和 五年法律第八十三号) 五年度基金費の額」 (以下この条において 附則 という。) という。) 第二条の 「令和五年度基金費の額」という。) から令和五 を 「地方交付税法及び特別会計に関する法 を控除、 規定により算定し の百分の五十に相当する額 した額とし」を削り、 た 同 条第 (以下この条 項に 「令和 規定す (令 和 五. 年

年度基金費の額の百分の五十に相当する額」に改める。

附則第六条の三を削り、 附則第六条の四を附則第六条の三とする。

七年度分」 附則第七 に改め、 条の 匹 \mathcal{O} 同条第一 見出し中 号イ中 「令和六年度」 「という。) を 「令和七年度」 及び」を「という。)、 に改め、 同条中 に、 「令和六年度分」 「の施行」 を 「及び を「令和)所得

税法等の

部を改正する法律

(令 和

七年法律第

号。

次号において「令和七年所得税法等改正法」

لح

度」を「令和七年度」に改め、 法等改正法及び令和七年所得税法等改正法」に、「令和六年度」を「令和七年度」 いう。) の施行」に、 「令和六年度」を「令和七年度」に改め、 同条第二号イ中「及び令和六年所得税法等改正法」を「、 同号ロからチまでの規定中「令和六年 に改め、 令和六年所得税 同号口 しからへ

附則第九条の二中「令和六年度分」を「令和七年度分」に改める。

までの規定中

「令和六年度」

を「令和七年度」に改める。

に、 和 に改め、 復興特別交付税額」に、「六百十一億千七百二十万七千円」を「六百八十四億四千四百六十七万七千円」 七年度に」に、 附則第十一条の 「令和六年度分」を「令和七年度分」に、 「及び四千九百八十億円」、「に四千億円を加算した額」及び 見出し中 $\overline{\ }$ 令和六年度震災復興特別交付税額」を「及び令和七年度震災復興特 「令和六年度分」を 「令和五年度震災復興特別交付税額」を「令和六年度震災 「令和七年度分」 に改め、 「及び九百八十億円」を削る。 同条中 「令和六年度に」を 別交付 税

に改め、 「令和七年度震災復興特別交付税額」に、 同 条第一 項中 「令和六年度分」を 「令和七 「令和六年度内」を「令和七年度内」に、 年度分」 に、 「令和六年度震災復興 「令和五年度震災復 、特別交付税額」を

(令和七年度震災復興特別交付税額の一部の令和八年度における交付等)」

附則第十二条の見出しを「

め、 興特別交付税額」を 同条第二項中 「令和六年度震災復興特別交付税額」を 「令和六年度震災復興特別交付税額」に、 「令和七年度震災復興特別交付税額」に、 「令和七年度分」を「令和八年度分」 に改 令

和七年度分」を「令和八年度分」に改める。

災復興 二項中 附 則第十三条第一 特別 令和六年度」 交付税額 項中 ごに、 を 「令和六年度及び令和七年度」 「令和: 令和 七年度」 七年度」 を に、 「令和 「令和六年度震災復興特別交付税額」 八年 を 度 「令和七年度及び令和八年度」 に改 Ø を に改め、 「令和 七 疟 同 -度震 条第

年法 中 法等の一部を改正する法律 に」に、 附 「令和六年度及び令和七年度」を 律第]則第 「令和六年度震災復興特別交付税額」 -四条の 号)」に、 見出 し中 「令和· 令和 (令和六年法律第五号) 」 六年度及び令和七年度」 五年度震災復興特 「令和七年度及び令和八年度」に、 を「令和七年度震災復興特別交付税額」に、 別交付税額のうち令和五年度」 を 「地方交付税法等の一部を改正する法律 を 「令和· 七年度及び令和 「令和六年度に」を を 八年度」 「令和六年度震災復 に改 「令和七 「地方交付税 め、 (令和: 年度 同 七

興 (特別交付税額のうち令和六年度) に、 令和七 年度」 を \neg 令和八年度」 に改 らめる。

附則第十五条第一 項 中 「令和六年度及び令和七年度」 を 「令和七年度及び令和八年度」 に改め、 同条第

三項中「令和八年度」を「令和九年度」に改める。

別表第一(第十二条第四項関係)別表第一を次のように改める。

						道府県	の 種 類
	3 港湾費	2 河川費		費 道路橋りよう	二土木費	一警察費	経費の種類
港湾における外郭	施設の延長港湾における係留	河川の延長	道路の延長	道路の面積		警察職員数	測定単位
一一メートルにつき	一メートルにつき	一キロメートルにつき	ーキロメートルにつき	千平方メートルにつき		一人につき	単位
五、二〇〇	110, 000	一八九、〇〇〇	一、八八四、〇〇〇	一三八、〇〇〇		九、一六一、〇〇〇	費用

11, 11011, 000	一学級につき	学級数	
五、九一二、〇〇〇	一人につき	教職員数	4 特別支援学校
五二、〇〇〇	一人につき	生徒数	
七、〇一九、〇〇〇	一人につき	教職員数	3 高等学校費
六、二七一、〇〇〇	一人につき	教職員数	2 中学校費
六、三五六、〇〇〇	一人につき	教職員数	1 小学校費
			三教育費
一、二九〇	一人につき	人口	4 その他の土木
四、四三〇	一メートルにつき	施設の延長漁港における外郭	
10, 1100	一メートルにつき	施設の延長漁港における係留	
		施設の延長	

	私費 私費 名 一高齢者保健福	サ ない こども子育て	3 衛生費	2 社会福祉費	1 生活保護費	四厚生労働費			費 その他の教育
七十五歳以上人口	六十五歳以上人口	十八歳以下人口	人口	人口	町村部人口		の数児、児童及び生徒私立の学校の幼	大学の学生の数高等専門学校及び	人口
一人につき	一人につき	一人につき	一人につき	一人につき	一人につき		一人につき	一人につき	一人につき
101,000	五八、七〇〇	1011,000	一 五、〇〇〇	七、七四〇	九、五五〇		三一七、五四〇	二二七、〇〇〇	二、二四〇

七 災害復旧費	3 地域振興費	2 恩給費	1 徴税費	六総務費	4 商工行政費	3 水産行政費		2 林野行政費	1 農業行政費	五産業経済費	6 労働費
発行について同意 対源に充てるため 災害復旧事業費の	人口	恩給受給権者数	世帯数		人口	水産業者数	公有林野の面積	面積公有以外の林野の	農家数		人口
千円につき	一人につき	一人につき	一世帯につき		一人につき	一人につき	一へクタールにつき	一へクタールにつき	一戸につき		一人につき
九 五 〇	七五〇	八四四、〇〇〇	五、八一〇		- -	三七九、〇〇〇	五、五〇〇	五、 四 一 〇	. 000		四五九

		費 補正予算債償還	
度から令和六年度のため平成十七年地方税の減収補塡	平成十七年度 を を を を の が で で で で で で で で で で で で で	係る元利償還金 平成五年度から平 が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	還金 方債に係る元利償 又は許可を得た地
千円につき	千円につき	千円につき	
五 九	<u>=</u>	八 〇 〇	

+ =	十 還一 費	十 費 財	
臨時財	減		
政対策	税 補 塡 賃 償	源対策債償還	
臨時財政対策のた	個人の道府県民税 に係る特別減税等 において特別に でおいて特別に できる において特別に ができる において特別に ができる において特別に ができる において特別に ができる	平成十七年度からではおいて一番を得た地方債のをある。	で で で で で で で で で で で で で に で の に に に に に に に に に に に に に
	千		
千円につき	円につき	千円につき	
四九	四三	三	

倩 償 還 費	十三 東日本大震災	十四国土強靱化施
め平成十七年度かができることとされた地方債の額	平成二十五年度 京令和六年度まで 京を 京の を を を で で で で で で で で で で で で で	や和元年度から令 和六年度までの各 を 発行について同 が発行について国土 が方債の額
	千円につき	千円につき
	四一	八

1,0110	一人につき	ける人口 都市計画区域にお	3 都市計画費	
==,10	ーメートルにつき	施設の延長漁港における外郭		
- 0, 100	ーメートルにつき	施設の延長漁港における係留		
五、二〇〇	一メートルにつき	施設の延長港湾における外郭		
二九、一〇〇	一メートルにつき	施設の延長港湾における係留	2 港湾費	
一八七、〇〇〇	一キロメートルにつき	道路の延長		
七二、九〇〇	千平方メートルにつき	道路の面積	費 道路橋りよう	
			二土木費	
一二、三〇〇	一人につき	人口		市 町 村

							=				
3			2			1	三教	6 費	5		4
高等			中学校費			小学校費	教育費		下水道費		公園費
高等学校費			校費			校費		その他の土木	道費		費
教職員数	学校数	学級数	生徒数	学校数	学級数	児童数		人口	人口	都市公園	人口
具 数	釵	釵	釵	釵	釵	釵				公園の	
										「 の 面 積	
										<u> </u>	
人につき	校に	学級	人につき	校に	学級	人につき		人につき	人につき	千平方メートルにつき	人につき
うき	につき	学級につき	つき	につき	学級につき	つき		うき	つき	メート	つき
										ルに	
	_			_						つき	
六				$\stackrel{-}{\prec}$							
八三	$\overline{}$	〇 五	四八	七一十	八四	五二、				11 1	
$\vec{}$	``	<u>-</u> ;	八、	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	``			``		七、	
八三二、〇〇〇		〇五三、〇〇〇	四八、〇〇〇	七一六、〇〇〇	八四一、〇〇〇	四〇〇		四六〇	一 〇 七	三七、八〇〇	五五三
_	_	_	_	_	_	_		_	_	_	

			五 産業経済費
五、三三〇	一人につき	人口	6 清掃費
八五、八〇〇	一人につき	七十五歳以上人口	
七二、五〇〇	一人につき	六十五歳以上人口	私費 私費 高齢者保健福
一六五、〇〇〇	一人につき	十八歳以下人口	4 こども子育て
七、一九〇	一人につき	人口	3 保健衛生費
八、五七〇	一人につき	人口	2 社会福祉費
九、五五〇	一人につき	市部人口	1 生活保護費
			四厚生費
四、五九〇	一人につき	人口	4 その他の教育
七八、三〇〇	一人につき	生徒数	

七 災害復旧費		3 地域振興費		2 戸籍住民基本	1 徴税費	六総務費	3 商工行政費	2 林野水産行政	
方債に係る元利償発行について同意財源に充てるため、災害復旧事業費の	面積	人口	世帯数	戸籍数	世帯数		人口	従業者数 林業及び水産業の	農家数
千円につき	つき 一平方キロメートルに	一人につき	一世帯につき	一籍につき	一世帯につき		一人につき	一人につき	一戸につき
九 五 〇	1,0110,000	一、九六〇		一、一七〇	四、四五〇		一、三九〇	五四一、〇〇〇	九五、八〇〇

	九書祖正予算債償還	() 一
平成十七年度から ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	平成五年度から平 東業費の財源に係る でるため発行を許 でるため発行を許 でるため発行を許 でるため発行を許 であるため発行を許	還金 環金 では許可を得た地 でいて同意 でいて同意 でいて同意
千円につき	千円につき	千円につき
<u>二</u> 九	八 〇 〇	八 〇 〇

十二減税補塡債償	十一財源対策債償	十二地方税減収補塡
に保る特別に起 による平成十七年 による平成十七年 をの減収を補塡す ををが当該各年度 ををが当該を補塡す	平成十三年度から 令和六年度までの のため当該各年度 いて同意又は許可 において発行につ を得た地方債の額	額 額 でのため平成十七年 での各年方代の での各年の での名の での名の での名の での名の での名の での名の での名の での での での での での での での での での で
千円につき	千円につき	千円につき
三九	<u>二</u> 九	三九

十五 国土強靱化施	十四 東日本大震災 等債償還費	十三 臨時財政対策
強靱化施策に要す和六年度までの各の元年度から令	平成二十五年度 の各年度において いるため発行につい を を を を を を を を で の を の を を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の を の た の を の た の た の に に の に に の に 。 に の に の に 。 に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に る に る に 。 に	こすことができる こすことができる こすことができる において を中ができることができる において において において において において
千円につき	千円につき	千円につき
二七	五二	<u>三</u> 九

别 表第二道 府 県 *(*) 項中 九、 七四 \bigcirc を $\overline{}$ 三七〇」に、 「一、〇六二、〇〇〇」を「一、 〇 五

○○○」に改め、 同 表市町 村 \mathcal{O} 項中 九、 四〇〇」を「二〇、九〇〇」に、「二、二〇〇、〇〇

○」を「二、一九○、○○○」に改める。

、特別会計に関する法律の 部改正

第二条 特別会計に関する法律 平 成十九年法律第二十三号)の一 部を次のように改正する。

附 則第四条第 一項中「令和六年度」を「令和七年度」に、 「令和三十五年度」を「令和三十二年度」

に、 「二十八兆千百二十二億九千五百四十万八千円」を「二十五兆三千百二十二億九千五百四十万八千

円に、 「二十二兆九千百二十二億九千五百四十万八千円」に改め、 「、令和七年度」 を 令和八年度」に、 「二十五兆千百二十二億九千五 同項 の表中 令和· 七年度 百四十万八千円」 を

六千億円 を削る。

附則第五条中「令和六年度」を「令和七年度」に改める。

附則第九条第 一項中「令和六年度」を「令和七年度」に改め、 「に二千五百億円を加算した額」 を削

年 り、 度から」に改め、 同条第二項中 「令和七年度」を「令和八年度」に改め、 同条第三項中「令和七年度から」を「令和八

「令和七年度及び」を削り、 七 百七十五億円 同項第一号の表中 を削り、 令和七年度 同項第二号中 「令和七 年度分

及 び 」 め 同 を削り、 項第三号中「二千二百十九億千三百八十万二千円」を「千三百八十二億四千二百七十二万五千円. 「二千四百六十億七千七百八万二千円」を「千四百十四億五千百八十八万二千円」 に改

に改める。

附則第十条第三項を次のように改める。

3 に基づき公庫 令和七年度にお 債権 金利 いては、 変動準備 地方公共団体金融機構法 金の 一部を財政投融資特別会計の投資勘定に帰属させるものとし、 (平成十九年法律第六十四号) 附則第十四条の規定 当該

帰属させた額を、 予算で定めるところにより、 財政投融資特別会計の投資勘定から交付税特別会計に繰

り入れるものとする。

(地方財政法の一部改正)

第三条 地方財政法 (昭和二十三年法律第百九号) の一部を次のように改正する。

第三十二条の二中「令和七年度」を「令和十二年度」に改める。

第三十三条の五 の二第一項中 「地方交付税法附則第六条の三第一項の規定により控除する額についての

同 項の規定に従つて総務省令で定める方法」 を 「別に法律で定めるところ」 に改める。

第三十三条の 五. の十一中 「令和六年度」 を 「令和 十一 年度」 に改める。

第三十三条の五の十三の次に次の一条を加える。

(情報システム又は情報通信機器の整備に係る地方債の特例)

第三十三条の五 一の十四 地方公共団体は、 令和七年度から令和十一年度までの間に限り、 住民の利便性の

向上、 地方公共団体の行政運営の効率化又は地域社会の諸課題 の解決に寄与する情報システム又は 情報

通信 機器 の整備に係る事業で総務省令で定めるものであつて、 総務省令で定める事項を定めた当該 地方

公共団体における情報通 信技術の活用の推進に関する計画に基づいて行われるものに要する経費のうち

総務省令で定めるもの 0) 財源に充てるため、 第五条 の規定にかかわらず、 地方債を起こすことができ

•

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和七年四月一日から施行する。

(地方交付税法の一部改正に伴う経過措置)

第二条 第一 条の規定による改正後の地方交付税法 (次条において 「新地方交付税法」という。)

は、 令和. 七 年度分の 地方交付税から適用し、 令和六年度分までの地方交付税については、 なお従前 \mathcal{O} 例に

よる。

(令和七年度における基準財政収入額の算定方法の特例)

第三条 令和七年度分の地方交付税に係る新地方交付税法第十四条の規定による基準財政収入額の算定に係

る同条第三項 分規定 の適用については、 同項 \hat{O} 表道府県の項第十六号及び市町村の 項第二十号中 「前年度

の航空機燃料 譲与税の譲与額」 とあるのは、 「当該年度の航空機燃料譲与税の譲与見込額として総務大臣

が定める額」とする。

 \mathcal{O}

規定

特別会計に関する法律の一部改正に伴う経過措置)

第四条 第二条の規定による改正後の特別会計に関する法律の規定は、 令和七年度の予算から適用し、 令和

六年度の収入及び支出並びに同年度以前の年度の決算に関しては、 なお従前の例による。

(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の一部改正)

第五条 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 (平成三十一年法律第三号) *Ø*) 部を次のように改正

する。

附則第二条の二の前 の見出し及び同条を削り、 附則第三条に見出しとして (森林環境譲与税の譲与の

特例)」を付する。

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の一部改正に伴う経過措置

第六条 令和六年度以前の年度分の森林環境譲与税については、 なお従前の例による。

理由

地 方財政の状況等に鑑み、 令和七年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるほか、 各種の制度改正等

競技納付 に伴って必要となる行政経費の財源を措置するための地方交付税の単位費用等の改正を行うとともに、 !金制度及び河川等におけるしゅ んせつ等に要する経費に充てるため \mathcal{O} 地方債の 特 例 \mathcal{O} 期限を延長

あわせて、 情報システム又は情報通信機器の整備に要する経費に充てるため の地方債を起こすことがで

きることとする等の必要がある。 これが、 この法律案を提出する理由である。